

事業番号	15 03 13	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	高等学校施設整備事業費				担当課	部局	教育委員会事務局
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	高校教育課	
	施策の総合的展開	7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実 4 安全・安心・信頼の学校づくり			E-mail	koko@pref.nagano.lg.jp	
					実施期間	H18(耐震改修) ~	

1 事業の概要

目指す姿	老朽化した校舎や体育施設の改築を行うことにより、教育環境の向上を図るとともに、耐震性の向上等により生徒の安全を確保する。
------	--

現状 (予算編成時)	県有施設耐震化整備プログラムに基づく耐震化の現状:91.4% (H25年度末)
------------	---

県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 (法令等義務) <b>【左記の説明、根拠法令等】</b> <input type="checkbox"/> 長野県耐震改修促進計画、県有施設耐震化整備プログラム <input type="checkbox"/> 県民との協働による実施: 実施は困難
----------	--

成果目標・事業内容	① 成果目標 (H27)					
	耐震化率をH27年度末で99.9%とする。					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求) (予算案)
		老朽校舎等改築	直接	建設工事 4校 補強工事 1校	951,648	1,554,562 1,524,775
		体育施設改築・解体	直接	建設工事 1校 実施設計 4校	362,757	603,364 603,304
		県立高校施設耐震化整備	直接	耐震診断 渡り廊下・部室等 8校18棟 天井等落下防止対策 (非構造部材) 13校15棟	0	85,653 0
	県立学校施設整備基金積立	直接	・飯山高校を飯山市に有償譲渡するため、補助金返還相当額以上の額を積立 ・既積立基金の運用益	4,394	22,373 3	
			合計	1,318,799	2,265,952 2,128,082	

事業コスト	区分 (単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況								
	予算額	前年度繰越	61,585	11,189				項目	H26末 (見込)	H27			H28 目標		
		当初予算	372,589	307,878	1,318,799	2,265,952	2,128,082			目標	成果	達成状況			
		補正予算	44,757	15,338	36,764					耐震化率 (%)	96.4	99.9			
		合計 (A)	478,931	334,405	1,355,563	2,265,952	2,128,082								
	Aの財源	一般財源	424,678	174,637	161,725	685,553	571,053								
		県債	45,000	97,000	889,000	1,528,000	1,527,000								
		国庫支出金	9,253	38,507	16,877	30,026	30,026								
		その他	0	24,261	287,961	22,373	3								
	決算額 (B)	467,555	332,404												
概算職員数 (人)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00										
概算人件費	41,290	41,290	41,290	41,290	41,290										
概算事業費 (B(A)+C)	508,845	373,694	1,396,853	2,307,242	2,169,372										

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	(老朽校舎等改築) 実施工事内容の再検討により、工事を一部取り止めたことによる減額 (県立高校施設耐震化整備) 耐震診断及び天井等落下防止対策については、来年度以降県有施設全体の中で優先順位を検討することとし、減額 (県立学校施設整備基金積立) 学校施設の有償譲渡に伴う基金積立について、不動産鑑定評価額確定後に実施することとしたため減額
------------	---